

代表者名	吉田 徹	所管部課名	産業経済労働部商工業振興課
所在地	秋田市新屋町字砂奴寄 4-1 1	設立年月日	昭和 5 7 年 8 月 1 0 日

【沿革及び県の出捐理由】

秋田県工業技術センターの整備を機に、企業から依頼される試験・分析部門を独立させた機関で、公益性確保等のため県が主体となり昭和 5 7 年 8 月 1 0 日設立。

【出捐者】(17年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
市町村			0.0
その他			0.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

主たる業務

1. 工業原材料及び製品の試験・分析
2. 技術者研修

事業実績

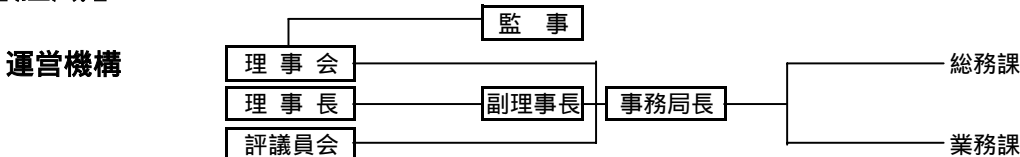
(件、回)

事業名等	14年度	15年度	16年度
依頼試験件数	3,114	2,884	2,670
研修開催回数	3	8	2

16年度事業概要及び17年度事業計画・目標

1. 平成 1 6 年度事業概要 試験分析事業 2, 6 7 0 件 (1 1 , 9 1 0 項目) 9 8 , 1 2 6 千円
2. 平成 1 7 年度事業計画・目標 試験分析事業 2, 7 0 0 件 (1 1 , 7 0 0 項目) 8 4 , 0 0 0 千円

【組織】



役員数

(人)

	理 事	監 事
常勤		
内、県OB		
非常勤	6	2
内、県OB	0	1
内、県職員	2	1
計	6	2
内、県関係者	2	2

職員数

(人)

	人数	正職員	平均年齢
正職員	7		
内、県OB	0		
出向職員	2		49.2
内、県職員	2		
臨時・嘱託	2		
内、県OB	0		
計	11		20.8
内、県関係者	2		

【財務】

損益状況(16年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	98,760
受託事業収入	0
補助金収入	0
自主事業収入	98,507
運用益収入	167
その他	86
経常支出 B	89,984
人件費	61,346
その他	28,638
経常損益 C = A - B	8,776
経常外収入	0
経常外支出	2,922
当期損益	5,854

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額

財務状況(16年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	68,712	37.6
固定資産	114,035	62.4
資産計	182,747	100.0
流動負債	7,209	3.9
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	37,384	20.5
負債計	44,593	24.4
基本金	10,000	5.5
剰余金	128,154	70.1
資本計	138,154	75.6
負債・資本計	182,747	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	55,749	商工会議所共済制度利用	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	74.84	74.47	75.60	0.38	1.13
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	820.81	698.33	953.14	122.48	254.81
収益性	剰余金(欠損金)	千円	112,218	122,300	128,154	10,082	5,854
	経常利益率	%	7.37	15.71	8.89	8.34	6.83
	総資本利益率	%	3.84	8.86	4.80	5.02	4.05
発展性	経常収入額	千円	84,957	100,128	98,760	15,171	1,368
効率性	総資本回転率	%	0.52	0.56	0.54	0.04	0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	7,080	8,344	8,230	1,264	114
	人件費比率	%	70.42	60.34	62.12	10.08	1.78

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	経常利益率(%)	目標		6.00	6.00	6.00
		実績	7.37	15.71	8.94	
経営改善指標	職員1人当たりの事業費(千円)	目標		7,800	7,800	7,800
		実績	5,801	5,928	6,369	
事業成果指標	顧客満足度(点数)	目標		50以上	80以上	80以上
		実績		93	97	
事業成果指標	利用企業数(件)	目標		450	450	450
		実績	455	464	498	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

15年度に比べて収益性、発展性、効率性が若干落ちているが、借入金もなく、経営状況は良好であると考えている。
16年度の経営目標の達成度については満足できるものと考えているが、さらなるサービス向上に努める。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
事業のほとんどが建設業、特に骨材関係の業務であるため、公共事業の減少の中での安定経営維持策が望まれる。 今後は、業務の民営化を含めた検討が必要である。	